19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-108679

fint, Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	43公開	平成3年(199	1)5月8日
G 01 R 31/36 H 01 M 10/44 H 02 H 7/18 H 02 J 7/00	A P X	8606—2 G 8939—5 H 8729—5 G 9060—5 G			•
11 02 0 1/00	25	李本語:	2 未請求 意	金水項の数 2	(全4百)

69発明の名称 放電容量制御回路

Ų

②特 頭 平1-247058

②出 顧 平1(1989)9月22日

砂発 明 者 波 多 野 陸 生 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機株式会社

内

@発 明 者 岩 田 良 文 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機株式会社

内

⑪出 顧 人 アイシン精機株式会社 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

明細書

発明の名称

放電容量制御四路

特許請求の範囲

(1)二次電池と、

接二次電池から渡れ出す電波の大きさを検出す る電波センサと、

前配二次電池の端子間電圧を検出する電圧セン サと、

前記電視センサにより検出された電視の大きさ に応じた基準レベルを設定する設定手段と、

前記電圧センサの出力と前記基準レベルを比較 し、前記二次電池に蓄えられた残電力の多少を判 定する残電力判定手段と、

前記残電力判定手段が残電力が少ないと判断している間、前記二次電池の放電を停止させる放電 停止手段と、

を備えた放電容量制御回路。

(2) 前記設定手段は、さらに、

前記電波センサによって検出される電流が大き

くなるに従って、前記残電力判定手段が前記二次 電池の端子電圧を低いレベルで判定するように前 記基準レベルを変更する変更手段を備える請求項 (1)記載の放電容量制御回路。

発明の幹細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は二次電池の遊放電を防止するための放 電容量制御回路に関するもので、特に、二次電池 の内部抵抗の影響を考慮した放電容量制御回路に 関する。

(従来の技術)

二次電池の娘子間電圧は、二次電池に蓄えられた電力が少なくなるに連れて徐々に低下する特性を示す。そこで、従来より二次電池の娘子間の電圧を検出し、二次電池に蓄えられた電力の残りを料定する装置が知られている。

このような装置は、例えば特別昭63-190 526号公報などに提案されている。

(発明が解決しようとする問題点)

ところが、二次電池はいわゆる内部抵抗を有しているため、二次電池から波れ出る電流が大きくなった場合、二次電池の端子電圧は二次電池に蓄えられた電力の残りとは無関係に低下してしまう。このため、従来装置においては、二次電池から流出する電流が大きくなった際には、二次電池に蓄えられた電力の残りが少なめに判定されてしまう問題点があった。

本発明は、このような従来装置の問題点を解決 するためになされたもので、二次電池から流出す る電波の大小とは無関係に、二次電池に蓄えられ た電力の残りを正しく判断できるようにすること を技術的課題とする。

(発明の構成)

ران نے اِس

(課題を解決するための手段)

前述した技術的課題を達成するために講じた技 術的手段は、二次電池の嫡子間電圧に基づいて二 次電池に遊えられた電力の残りを判断する残電力 判定手段を備えた放電容量制御回路において、二 次電池に電流センサを接続し、残電力判定手段が

電圧回路34が接続されている。定電圧回路34 はポルテージフォロワ17,20、差動増幅器2 3、比較回路29に一定電圧の電力を供給する。

リレー12から出力された二次電池11の出力電圧は電圧調整回路30に入力される。電圧調整国路30に入力される。電圧調整 国路30は二次電池11の出力電圧を分圧し、二次電池11の出力電圧よりも低い電圧を出力する。 電圧調整回路30の出力電圧は二次電池11の出力電圧に比例して増減する。

電圧調整回路 3 0 は最終放電電圧設定用の可変 抵抗器 3 0 1 を備えている。可変抵抗器 3 0 1 は 二次電池 1 1 の特性に従って、電圧調整回路 3 0 から適当な電圧が出力されるように調節される。

電圧調整回路 3 0 の出力電圧は、抵抗 3 1 を通して比較回路 2 9 の非反転入力端子に入力されている。比較回路 2 9 は、反転入力端子に入力された加減算回路 2 7 の出力電圧を基準レベルとして動作する。抵抗 2 8、3 1、3 4 および比較回路 資 9 は二次電池 1 1 に替えられた電力の残りを料

型力の残りが少ないと判断する際の基準レベルを 電流センサが検出した電流の大きさに応じて設定 するようにしたことである。

(作用)

前述した技術的手段によれば、電流センサが検出した電流の大きさにより、残電力判定手段が電力の残りが少ないと判断する際の基準レベルが変更される。従って、二次電池から流出する電力の大小とは無関係に、二次電池に蓄えられた電力の残りを正しく判断することができ、所期の技術的機関が連成される。

(実施例)

以下、添付図面を参照して、本発明の好ましい 一家施例について説明する。

図は本発明を適用した放電容量制御回路の回路 図である。二次電池11にはリレー12を介して 負荷14が接続されており、リレー12の接点1 21が閉じている間、二次電池11から負荷14 に電力が供給される。

また、二次電池11にはリレー12を介して定

定する残電力料定手段82を構成する。

残電力料定手段 3 2 は、電圧調整回路 3 6 の出力報定手段 3 2 は、電圧調整回路 3 6 の出力電圧が加減算回路 2 7 の出力電圧よりも高い時、即ち、二次電池 1 1 のに電力の残りが多いを地位できれる時には、リレードライブ回路 3 0 0 の時には、リレードライブ回路 3 0 0 の時には、カ電池 1 1 の出力電圧が低く、二次電池 1 1 の出力電圧が低くないを記される時には、リレードライブ回路 3 3 を動作させ、リレー1 2 の接点 1 2 1 を開く。

このように、残電力判定手段32は、二次電池11の出力電圧に基づいて二次電池11に蓄えられた電力の残りを推定し、二次電池11に蓄えられた電力の残りが少ないと判定される時には、リレー12の接点121を開いて、二次電池11の過波電を防止する。

ところで、負荷14に大電波が流れている間は、

二次電池11の内部抵抗により大きな電となる。逆 発生し、二次電池11の出力電圧が低くなど、二次電池11の出力電流が低るな少と、二次電池11の内部抵抗による高くが波少で、近、二次電池11の出力電圧がけに基本でしているのに対した数ででは、11の接点121が開いてしない。 12の接点121が開いたままになったりました。

そこで、本実施例装置では、負傷14に流れる 電流の大きさに応じて、加減算回路27の出力電 圧(即ち、残電力料定手段32の基準レベル)を 変化させ、二次電池11の内部抵抗の影響を補償 している。

負荷14に流れる電流は、抵抗13の両端に電圧降下を発生させる。この時、抵抗13の両端に発生する電圧降下は、負荷13に流れる電流にほぼ比例する。抵抗13の電圧降下により抵抗13

Vizはポルテージフォロワ20の出力電圧、Viz

従って、負荷14に大電流が流れ、抵抗13の 両端に大きな電圧降下が発生した場合には、電圧 Viiと電圧 Viiの差が大きくなり、加減算回路2 7から出力される基準レベルが低下する。逆に、 負荷14に流れる電流が減少し、抵抗13の両端 の電圧降下が小さくなった場合には、電圧 Viiと 電圧 Viiの差が大きくなり、基準レベルが上昇する。

は定電圧回路26の出力電圧である。

この結果、負荷14に大電波が抜れている時には、二次電池11の内部抵抗により端子間電圧が低くなるが、その分、基準レベルが低下するので、残電力判定手段32は二次電池11に蓄えられた電力の残りを正しく判断できる。逆に、二次電池11の端子間電圧が高くなが、その分はは、二次電池11の端子で、残電力の残りを正しく判断である。

の両端には異なる電圧が発生する。

抵抗13の一端に発生する電圧は、抵抗15. 16によって分圧され、ポルテージフォロワ17 に入力される。また、抵抗13の他端に発生する 電圧は、抵抗13, 19によって分圧され、ポルテージフォロワ20に入力される。

ポルテージフォロワ17.20から出力された 電圧は、抵抗21.22を選って差動増幅器23 に入力される。差動増幅器23の非反転入力強子 には抵抗24を介して定電圧回路26が接続され ている。

抵抗21、22、24、25および強動増幅器 23は加減算回路27を構成している。従って、 強動増幅器23から出力される基準レベルV。。。 は、

 $V_{out} = \alpha (-V_{i1} + V_{i2}) + V_{i3}$

で定義される。ただし、αは加減算回路27の増 帽率、Viiはボルテージフォロワ17の出力電圧、

AZ.

このように、二次電池11の内部抵抗による電圧降下は、残電力制定手段32の基準レベルの変動により完全に補償される。 官い換えれば、残電力判定手段32は、二次電池11から流出する電流の大小とは無関係に、二次電池11に蓄えられた電力の残りを正しく判断できる。

ところで、リレー12の接点121が関くと、二次電池11の放電が停止されるので、定電圧回路34の出力電圧は接地電位(即ち、0ボルト)になる。この結果、全ての回路の動作が停止し、リレー12の接点121は開いたままの状態を維抜する。

リレー12の接点121が開いている間に二次電池11を十分に充電し、その後リセットスイッチ35を一時的に閉じれば、残電力判定手段32の動作によりリレー12の接点121は再び閉じた状態に保持される。

(発明の効果)

本発明によれば、二次健治が過放電しなくなる

ので、二次低池の寿命が長くなる。

また、本発明によれば、二次電池から流出する電流の大小とは無関係に、二次電池に蓄えられた電力の残りが正しく判断される。従って二次電池から瞬時的に大電池が流れ出した時にも放電が停止されることがないので、二次電池から負荷への電力供給が安定に行える。

図面の簡単な説明

図は本発明を適用した放電容量制御回路の回路 図である。

- 11…二次電池、12…リレー(放電停止手段)、
- 13…抵抗(電流センサ)、
- 14…負荷、17,20…ポルテージフォロワ、
- 23…差動增幅器、26…定電圧回路、
- 27…加波第回路(股定手段)、
- 29…比較回路、
- 30…電圧調整回路(電圧センサ)、
- 32…残電力料定手段。
- 33…リレードライブ回路、
- 301…可变抵抗器。

